



2023年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年10月28日

上場会社名 株式会社 研創

上場取引所 東

コード番号 7939 URL <https://www.kensoh.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 林 大一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 浦上 忠久

TEL 082-840-1000

四半期報告書提出予定日 2022年11月4日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の業績(2022年4月1日～2022年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	2,691	14.8	88	39.2	87	39.8	57	37.1
2022年3月期第2四半期	2,345	3.9	63		62		41	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	15.24	
2022年3月期第2四半期	11.17	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	5,359	2,816	52.6
2022年3月期	5,717	2,808	49.1

(参考)自己資本 2023年3月期第2四半期 2,816百万円 2022年3月期 2,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期		0.00		15.00	15.00
2023年3月期		0.00			
2023年3月期(予想)				15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,771	6.8	228	23.6	225	23.9	150	19.4	40.18

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期2Q	4,022,774 株	2022年3月期	4,022,774 株
期末自己株式数	2023年3月期2Q	264,021 株	2022年3月期	280,574 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期2Q	3,748,079 株	2022年3月期2Q	3,733,389 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(追加情報)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年4月1日から2022年9月30日まで)における国内経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う規制が徐々に緩和されているものの、急激な為替相場の変動、資源高や供給面での制約、ロシアのウクライナ侵攻に伴う経済活動の停滞などにより、先行き不透明感が続いています。また、当社の経営成績に影響を及ぼす建築動向も、依然として全国的な都市再開などの継続が確認されるものの、国際情勢に端を発する国内景気の下押しリスクが懸念され、エネルギー・資材価格高騰に伴うコストアップが予想されるなど、予断を許さない状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社は中期経営計画(2022年度-2026年度)初年度にあたり、①生産工程の機械化・自動化 ②製品品質の向上 ③収益基盤の再構築 ④経営の効率化 ⑤人材育成 といった重点推進課題を掲げ、課題解決に向けた取り組みを推進しました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は26億91百万円(前年同期比14.8%増)、営業利益は88百万円(前年同期比39.2%増)、経常利益は87百万円(前年同期比39.8%増)、四半期純利益は57百万円(前年同期比37.1%増)となりました。

なお、当社が手がけるサイン製品の需要は下半期に偏る一方で、固定費はほぼ恒常的に発生するため、当社は利益が下半期に偏るなど経営成績に季節的な変動があります。

また、当社はサイン製品事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの経営成績については記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は23億97百万円となり、前事業年度末に比べ3億30百万円減少いたしました。これは主に売上債権が3億50百万円減少したことによるものであります。また、固定資産につきましては29億62百万円となり、前事業年度末に比べ27百万円減少いたしました。

この結果、総資産は53億59百万円となり、前事業年度末に比べ3億57百万円減少いたしました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は23億58百万円となり、前事業年度末に比べ2億94百万円減少いたしました。これは主に未払金が77百万円減少したこと、仕入債務が75百万円減少したことによるものであります。また、固定負債は1億84百万円となり、前事業年度末に比べ71百万円減少いたしました。これは主に長期借入金72百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は25億42百万円となり、前事業年度末に比べ3億65百万円減少いたしました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産合計は28億16百万円となり、前事業年度末に比べ7百万円増加いたしました。

この結果、自己資本比率は52.6%(前事業年度末は49.1%)となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2022年5月12日に公表いたしました「2022年3月期決算短信」から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	594,970	591,329
受取手形、売掛金及び契約資産	1,608,284	1,272,366
電子記録債権	215,507	201,013
商品及び製品	40,726	42,078
仕掛品	76,361	95,683
原材料及び貯蔵品	162,754	167,333
その他	28,834	27,705
貸倒引当金	△67	△164
流動資産合計	2,727,371	2,397,345
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	715,841	691,287
土地	1,680,159	1,680,159
その他（純額）	214,107	204,084
有形固定資産合計	2,610,107	2,575,530
無形固定資産	77,828	68,523
投資その他の資産		
投資有価証券	22,246	21,814
その他	280,257	300,030
貸倒引当金	△488	△3,720
投資その他の資産合計	302,014	318,124
固定資産合計	2,989,950	2,962,179
資産合計	5,717,321	5,359,525

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,339,829	1,264,095
短期借入金	813,498	798,804
未払法人税等	88,699	28,271
賞与引当金	83,142	88,622
その他	328,011	178,798
流動負債合計	2,653,181	2,358,592
固定負債		
長期借入金	91,114	18,244
退職給付引当金	158,200	159,995
役員退職慰労引当金	4,350	4,350
資産除去債務	1,703	1,716
固定負債合計	255,367	184,305
負債合計	2,908,549	2,542,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	664,740	664,740
資本剰余金	266,021	267,245
利益剰余金	1,967,099	1,968,102
自己株式	△100,461	△94,534
株主資本合計	2,797,400	2,805,554
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,372	11,072
評価・換算差額等合計	11,372	11,072
純資産合計	2,808,772	2,816,627
負債純資産合計	5,717,321	5,359,525

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	2,345,024	2,691,646
売上原価	1,590,539	1,889,555
売上総利益	754,485	802,091
販売費及び一般管理費	690,752	713,368
営業利益	63,732	88,722
営業外収益		
受取利息	10	13
受取配当金	685	685
受取地代家賃	874	874
貸倒引当金戻入額	285	—
助成金収入	800	1,157
その他	934	743
営業外収益合計	3,589	3,473
営業外費用		
支払利息	1,102	642
債権保全利息	3,182	3,254
その他	244	536
営業外費用合計	4,528	4,433
経常利益	62,793	87,761
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	62,793	87,761
法人税、住民税及び事業税	11,534	17,147
法人税等調整額	9,570	13,477
法人税等合計	21,104	30,625
四半期純利益	41,688	57,136

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	62,793	87,761
減価償却費	70,626	66,863
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△285	3,328
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,732	5,479
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△504	1,795
株式報酬費用	1,850	3,637
受取利息及び受取配当金	△695	△698
支払利息	1,102	642
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額 (△は増加)	451,252	350,411
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△20,534	△25,253
仕入債務の増減額 (△は減少)	△203,436	△75,734
その他の資産の増減額 (△は増加)	△4,509	1,611
その他の負債の増減額 (△は減少)	△85,247	△115,647
小計	282,145	304,199
利息及び配当金の受取額	695	698
利息の支払額	△1,013	△697
法人税等の支払額	△1,608	△76,166
営業活動によるキャッシュ・フロー	280,218	228,034
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△39,000	△39,000
定期預金の払戻による収入	39,000	39,000
有形固定資産の取得による支出	△37,751	△53,264
無形固定資産の取得による支出	△27,294	△6,310
保険積立金の積立による支出	△29,674	△29,674
敷金・保証金等の増減額 (△は増加)	△270	△429
貸付けによる支出	△1,300	△410
貸付金の回収による収入	395	488
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,894	△89,599
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	40,000
長期借入金の返済による支出	△212,948	△127,564
配当金の支払額	△36,422	△54,511
財務活動によるキャッシュ・フロー	△179,370	△142,075
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,954	△3,640
現金及び現金同等物の期首残高	684,979	462,970
現金及び現金同等物の四半期末残高	689,933	459,329

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症等に伴う会計上の見積りについて)

当社の事業は、ビル建築の最終プロセスで取付が発生することも多いことから、新型コロナウイルスの感染拡大により、工事遅延に伴う短期的な影響が及ぶ可能性があります。

また、現在新型コロナウイルス感染症は、ワクチン接種が進み経済活動が徐々に回復を見せているものの今後は日常生活・働き方そのものの見直しも進むと考えられますので、長期的なオフィスビル需要に影響が及び、サイン事業の需要にも影響を及ぼす可能性があります。

一方、ロシアによるウクライナ侵攻は材料の調達難やコストアップ等が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのため、当社においては当事業年度（2023年3月期）の一定期間にわたり新型コロナウイルス感染症等の影響が継続するという一定の仮定に基づいて、当第2四半期会計期間の繰延税金資産の回収可能性等を検討したうえで会計上の見積りを行っております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症等の影響が当初の予想を超えた場合、当事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。